



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL http://www.epco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,696	7.2	437	△0.9	370	△20.3	658	50.2
2020年12月期	4,380	5.5	441	△21.1	465	△22.1	438	2.3

(注) 包括利益 2021年12月期 1,044百万円 (△23.9%) 2020年12月期 1,372百万円 (231.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	73.85	—	14.1	6.3	9.3
2020年12月期	49.16	—	11.8	10.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △72百万円 2020年12月期 11百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,377	5,050	79.2	566.73
2020年12月期	5,401	4,273	79.1	479.52

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,050百万円 2020年12月期 4,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	230	483	△267	1,794
2020年12月期	513	△411	△267	1,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	12.50	—	17.50	30.00	267	61.0	7.2
2021年12月期	—	12.50	—	19.50	32.00	285	43.3	6.1
2022年12月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		77.7	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,449	7.8	158	△22.9	145	△22.2	99	4.9	11.17
通期	5,105	8.7	460	5.2	501	35.2	366	△44.3	41.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	9,316,000株	2020年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	404,074株	2020年12月期	404,074株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	8,911,926株	2020年12月期	8,911,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,898	1.3	474	△14.5	473	△14.7	517	△2.1
2020年12月期	3,850	△7.2	555	2.3	554	1.7	528	39.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	58.12		—					
2020年12月期	59.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	5,966		4,730		79.3	530.81		
2020年12月期	5,176		4,186		80.9	469.81		

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,730百万円 2020年12月期 4,186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、第18回 経営計画説明会（2021年12月期本決算）を下記の要領で開催いたします。

【日時】：2022年2月21日（月）18：00～19：00

【開催方式】：オンライン（Zoomウェビナー）

【申込方法】：2月18日（金）までに、下記URLよりお申込みください。

お申込みいただいた方にZoomウェビナーへの参加用URLを送信いたします。

【申込URL】：https://ws.formzu.net/fgen/S8049931/

【担当】：コーポレート本部 石永（いしなが）、佐藤（さとう）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 販売の状況(連結)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令され、経済活動が制約される状況が続いております。また、同感染症は新たな変異株が出現するなど収束に時間を要しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当連結会計年度の住宅着工戸数は85万戸(前期比5.0%増加)という結果となり、需要の持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の影響は、半導体や物資の供給遅延、建築資材の高騰を誘発しており、新築住宅やリフォームの着工遅延、建築価格の上昇が顕著になっていることから、建築需要の減少につながる可能性が懸念されております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、2021年2月に中期経営計画(2021年~2025年)を発表し、住宅ライフサイクル全体(設計から工事、アフターメンテナンスまで)の最適化に貢献することを通じて、世界的な課題である脱炭素社会の実現を目指すために、各事業においてデジタル技術を活用した新しいサービスの立ち上げに向けた準備を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,696百万円(前期比7.2%増)、営業利益437百万円(前期比0.9%減)、経常利益370百万円(前期比20.3%減)となりました。一方、政策保有株式であるENECHANGE株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益622百万円の発生により、親会社株主に帰属する当期純利益658百万円(前期比50.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① D-TECH事業

当連結会計年度においては、新設住宅着工戸数が増加したことにより設備設計分野における売上が増加したものの、建築設計分野において一部得意先からの受託が減少した影響により、売上高は2,249百万円(前期比1.0%増)となりました。これに対して、東京・沖縄・中国(シンセン・吉林)の各拠点におけるデジタル技術を活用した業務効率化に継続的に取り組んだことで営業費用(主に人件費)が減少した結果、営業利益は498百万円(前期比7.7%減)となりました。

② H-M事業

既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことでインバウンドサービスの売上が増加した結果、売上高は1,345百万円(前期比9.6%増)となりました。一方、当社グループが有する住宅メンテナンス機能及び住宅履歴情報を活用した新サービス(CRMクラウドサービス)の立上げに向けたシステム開発関連の投資を実施した結果、営業利益は288百万円(前期比12.1%減)となりました。

③ E-Saving事業

太陽光発電システムや蓄電池等の省エネ設備に関する工事請負を主な事業内容とする株式会社ENE's(旧・システムハウスエンジニアリング株式会社)を2020年3月に連結子会社としたことに伴い、前第2四半期より報告セグメント「E-Saving事業」を追加しております。

当連結会計年度は、連結子会社化した株式会社ENE'sの業績寄与が通年に及んだこと、そして、東京電力エナジーパートナー株式会社と当社の合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社からの工事請負が増加したことにより、売上高792百万円(前期比49.7%増)、営業利益は25百万円(前期比91.8%増)となりました。

④ システム開発事業

2020年10月にENESAP事業をSBパワー株式会社に対して事業譲渡したことに伴い、システム利用料及び付随する受託開発売上が減少したことから、売上高は308百万円(前期比21.9%減)、営業損失は37百万円(前期は営業損失26百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて23.4%増加し、3,061百万円となりました。これは主として、現金及び預金が506百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、3,315百万円となりました。これは主として所有株式の時価評価により投資有価証券が542百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、666百万円となりました。これは主として未払法人税等が107百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.9%増加し、660百万円となりました。これは主として所有株式の時価評価により繰延税金負債が133百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、5,050百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益(658百万円)を計上し、所有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が292百万円増加した一方で、配当金による取崩し(267百万円)を計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ473百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は230百万円(前連結会計年度は513百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益990百万円及び減価償却費151百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益の計上に伴う投資活動によるキャッシュ・フローへの振替622百万円及び法人税等の支払額が295百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は483百万円(前連結会計年度は411百万円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入626百万円を計上した一方で、新たに投資有価証券の取得による支出100百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は267百万円(前連結会計年度は267百万円の支出)となりました。これは配当金の支払による支出267百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	84.8	80.3	87.5	79.1	79.2
時価ベースの自己資本比率	453.6	193.2	357.8	160.2	109.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に関連する住宅業界につきましては、新型コロナウイルス感染症において新たな変異株が発生することによる経済活動の停滞や消費マインドの低下、昨年より続いている建築資材の価格高騰や設備機器の供給不足による納入遅延が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くものと考えており、今年の新設住宅着工戸数に関しては昨年をやや下回る水準で推移することを想定しております。

当社グループとしましては、昨年2月に発表しました中期経営計画（2021～2025年）の基本方針に則り、デジタル技術を活用して住宅ライフサイクル全般に関する情報プラットフォームを提供することで、住宅ライフサイクル全体の最適化と脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

次期（2022年12月期）におきましては、D-TECH事業、H-M事業、E-Saving事業それぞれの分野において新規事業における売上増加効果が発現することが見込まれております。一方で、D-TECH事業及びH-M事業においては、更なる業容拡大に備えた先行投資を続けることから、売上成長に比べて利益成長は限定的となる見通しです。

また、持分法投資損益（TEPCOホームテック）においては、当期は合弁パートナーである東京電力エナジーパートナー株式会社の営業自粛や設備機器の納入遅延等の影響により赤字となりましたが、次期は当期の赤字要因が解消され、かつ、外部環境としても住宅分野における太陽光発電システムや蓄電池の設置に対するニーズが高まっており受注状況も良好であることから、黒字転換する見通しです。

上記を踏まえて、次期（2021年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高5,105百万円（前期比8.7%増）、連結営業利益460百万円（前期比5.2%増）、連結経常利益501百万円（前期比35.2%増）、連結当期純利益366百万円（前期比44.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後のわが国の会計基準の動向や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,527	2,147,833
受取手形及び売掛金	626,247	652,903
仕掛品	96,839	102,675
前払費用	48,813	64,965
未収還付法人税等	2,965	1,283
その他	65,966	94,225
貸倒引当金	△1,137	△2,460
流動資産合計	2,481,221	3,061,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,861	383,743
減価償却累計額	△145,676	△175,260
建物及び構築物（純額）	227,185	208,482
工具、器具及び備品	481,533	503,301
減価償却累計額	△313,662	△378,470
工具、器具及び備品（純額）	167,871	124,830
その他	11,430	10,622
減価償却累計額	△7,561	△8,279
その他（純額）	3,869	2,342
土地	139,000	139,000
有形固定資産合計	537,926	474,655
無形固定資産		
ソフトウェア	170,106	133,738
ソフトウェア仮勘定	10,304	960
その他	16,408	14,676
無形固定資産合計	196,818	149,374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470,000	2,012,320
関係会社株式	310,713	216,488
関係会社出資金	183,828	232,166
敷金及び保証金	198,931	203,681
繰延税金資産	21,853	26,393
その他	564	624
投資その他の資産合計	2,185,892	2,691,673
固定資産合計	2,920,637	3,315,703
資産合計	5,401,859	6,377,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,696	56,447
未払金	126,745	129,927
未払法人税等	163,996	271,500
前受金	30,718	32,513
賞与引当金	29,014	27,419
株主優待引当金	1,580	—
その他	212,374	148,592
流動負債合計	604,127	666,400
固定負債		
退職給付に係る負債	31,533	34,452
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	481,255	614,266
その他	124	14
固定負債合計	524,273	660,093
負債合計	1,128,400	1,326,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	3,188,966	3,579,709
自己株式	△202,894	△202,894
株主資本合計	3,191,336	3,582,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950,441	1,242,994
繰延ヘッジ損益	△1,105	△717
為替換算調整勘定	132,785	226,279
その他の包括利益累計額合計	1,082,121	1,468,556
純資産合計	4,273,458	5,050,636
負債純資産合計	5,401,859	6,377,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,380,607	4,696,287
売上原価	2,914,752	3,233,830
売上総利益	1,465,854	1,462,457
販売費及び一般管理費	1,023,865	1,024,585
営業利益	441,989	437,872
営業外収益		
受取利息	946	705
会員権売却益	5,000	—
持分法による投資利益	11,644	—
為替差益	—	3,618
補助金収入	7,779	2,243
その他	4,459	865
営業外収益合計	29,830	7,432
営業外費用		
持分法による投資損失	—	72,325
為替差損	6,209	—
その他	170	2,094
営業外費用合計	6,380	74,419
経常利益	465,438	370,884
特別利益		
事業譲渡益	206,472	—
投資有価証券売却益	—	622,376
特別利益合計	206,472	622,376
特別損失		
固定資産除却損	1,985	2,451
特別損失合計	1,985	2,451
税金等調整前当期純利益	669,925	990,809
法人税、住民税及び事業税	218,956	358,207
法人税等調整額	12,887	△25,500
法人税等合計	231,843	332,707
当期純利益	438,081	658,101
親会社株主に帰属する当期純利益	438,081	658,101

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	438,081	658,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950,441	292,552
繰延ヘッジ損益	△1,105	388
為替換算調整勘定	△22,480	75,956
持分法適用会社に対する持分相当額	7,300	17,537
その他の包括利益合計	934,155	386,434
包括利益	1,372,237	1,044,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,372,237	1,044,536
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	118,032	3,018,243	△202,855	3,020,652
当期変動額					
剰余金の配当			△267,358		△267,358
親会社株主に帰属する当期純利益			438,081		438,081
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,723	△39	170,683
当期末残高	87,232	118,032	3,188,966	△202,894	3,191,336

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	147,965	147,965	3,168,618
当期変動額					
剰余金の配当					△267,358
親会社株主に帰属する当期純利益					438,081
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	950,441	△1,105	△15,180	934,155	934,155
当期変動額合計	950,441	△1,105	△15,180	934,155	1,104,839
当期末残高	950,441	△1,105	132,785	1,082,121	4,273,458

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	118,032	3,188,966	△202,894	3,191,336
当期変動額					
剰余金の配当			△267,357		△267,357
親会社株主に帰属する当期純利益			658,101		658,101
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	390,743	—	390,743
当期末残高	87,232	118,032	3,579,709	△202,894	3,582,080

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	950,441	△1,105	132,785	1,082,121	4,273,458
当期変動額					
剰余金の配当					△267,357
親会社株主に帰属する当期純利益					658,101
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,552	388	93,494	386,434	386,434
当期変動額合計	292,552	388	93,494	386,434	777,178
当期末残高	1,242,994	△717	226,279	1,468,556	5,050,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	669,925	990,809
減価償却費	172,770	151,271
持分法による投資損益 (△は益)	△11,644	72,325
補助金収入	△7,779	△2,243
会員権売却損益 (△は益)	△5,000	—
固定資産除却損	1,985	2,451
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△622,376
事業譲渡損益 (△は益)	△206,472	—
受取利息及び受取配当金	△946	△705
売上債権の増減額 (△は増加)	98,078	△26,621
仕掛品の増減額 (△は増加)	△7,962	△6,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△303	1,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,228	△4,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,329	2,918
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△33,883	△1,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,673	16,750
未払金の増減額 (△は減少)	△5,590	11,543
その他	22,158	△82,740
小計	683,763	502,517
利息及び配当金の受取額	740	791
補助金の受取額	7,779	2,243
法人税等の支払額	△179,262	△295,902
法人税等の還付額	—	20,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,021	230,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△329,280	—
定期預金の払戻による収入	—	818
有形固定資産の取得による支出	△97,812	△24,928
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	626,376
無形固定資産の取得による支出	△67,911	△12,900
敷金及び保証金の差入による支出	△3,645	△10,907
敷金及び保証金の回収による収入	196	4,926
会員権の売却による収入	5,000	—
事業譲渡による収入	320,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△238,302	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,755	483,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△39	—
配当金の支払額	△267,708	△267,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,748	△267,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,084	27,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,567	473,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,694	1,321,127
現金及び現金同等物の期末残高	1,321,127	1,794,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「D-TECH事業」、「H-M事業」、「E-Saving事業」、「システム開発事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① D-TECH事業

低層住宅を新築する際に、工事コスト・作業工数の削減及び工事品質の向上を実現するため、当社とアライアンス関係にある設備機器メーカーや建築建材商社等と連携して、住宅会社等に対して設計及びコンサルティングサービスを提供しております。

② H-M事業

住宅の着工・引き渡し後に、住宅会社に代わって施主様からのメンテナンス対応、施主様情報の管理及び施主様へのメンテナンス・リフォーム提案を行っております。

③ E-Saving事業

主に住宅及び商業施設向けの省エネ設備（太陽光発電システム、蓄電池、オール電化住宅設備等）設置工事を請け負っております。

④ システム開発事業

家庭向けに省エネルギーや節電を提案する企業に対して、主としてシステム開発の受託業務及びアプリケーションサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1, 2)	連結財 務諸表 計上額
	D-TECH	H-M	E-Saving	システム開 発	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2, 228, 173	1, 228, 220	529, 101	395, 112	4, 380, 607	—	4, 380, 607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2, 228, 173	1, 228, 220	529, 101	395, 112	4, 380, 607	—	4, 380, 607
セグメント利益又は 損失 (△)	463, 148	327, 723	13, 534	△26, 745	777, 660	△335, 671	441, 989
セグメント資産	925, 475	489, 348	672, 230	148, 705	2, 235, 759	3, 166, 100	5, 401, 859
その他の項目							
減価償却費	69, 618	38, 874	3, 209	55, 535	164, 028	8, 741	172, 770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89, 546	30, 046	867	49, 515	169, 108	5, 060	174, 169

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△335, 671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3, 166, 100千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1, 2)	連結財 務諸表 計上額
	D-TECH	H-M	E-Saving	システム開 発	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2, 249, 780	1, 345, 551	792, 270	308, 685	4, 696, 287	—	4, 696, 287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2, 249, 780	1, 345, 551	792, 270	308, 685	4, 696, 287	—	4, 696, 287
セグメント利益又は 損失 (△)	498, 962	288, 073	25, 957	△37, 638	775, 354	△337, 482	437, 872
セグメント資産	914, 296	532, 883	616, 880	98, 864	2, 162, 926	4, 214, 204	6, 377, 131
その他の項目							
減価償却費	70, 247	64, 624	4, 095	4, 241	143, 209	8, 062	151, 271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13, 802	9, 168	690	4, 303	27, 965	1, 419	29, 384

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△337, 482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4, 214, 204千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
458,712	79,214	537,926

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホームズ株式会社	561,797	D-TECH事業及びH-M事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
410,206	64,449	474,655

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホームズ株式会社	575,149	D-TECH事業及びH-M事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	479円52銭	566円73銭
1株当たり当期純利益金額	49円16銭	73円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	438,081	658,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	438,081	658,101
普通株式の期中平均株式数(株)	8,911,940	8,911,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、三井物産株式会社（以下、「三井」）との間で、BIM(*1)・CRM(*2)等を活用した住宅産業向けDX(*3)サービスを提供することを主たる目的とする合弁会社を設立することを決議し、同日付で株主間契約を締結いたしました。

1. 合弁会社設立の目的・内容

日本政府は世界規模の課題である地球温暖化対策と経済の成長戦略の柱として、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル社会の実現を目指すことを宣言しております。この宣言実現のために、まずは2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減するという野心的な目標を掲げて取り組んでおります。

一方で、住宅産業においては、家庭部門における温室効果ガス排出量の全産業に占める割合が16%と高く、新築及び既存住宅へのカーボンニュートラル対応は喫緊の課題です。また、ストック住宅の流動性向上など社会的な課題も山積しております。更に、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、2022年4月よりTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）等に基づく情報開示の重要性もより一層高まっております。

このようにカーボンニュートラル社会の実現に向けて住宅産業が果たす役割は大変に重要であります。住宅産業はすそ野が広く、資材の製造から加工、調達、現場での施工、居住後のメンテナンスに至るまで、温室効果ガス（GHG(*4)）の排出量を工程別に把握できていないのが現状です。

他方、当社グループが取り組むBIMクラウドサービスは、3次元設計データに建築資材のGHG排出量や施工現場で排出されるGHG属性情報を工程別に具備することが可能であることから、将来的にはBIMクラウドサービスを活用したGHG排出量の算出・見える化サービスを提供することを構想しております。

また、住宅産業における主要課題として少子高齢化による新築住宅の減少とストック住宅の増加が挙げられます。これまでわが国の住宅産業は新築依存型の事業モデルでしたが、昨今ではストック住宅のリフォームや買取り再販、仲介などストックビジネスへのニーズが急速に高まっております。

当社グループが取り組む住宅のアフターメンテナンスを中心としたCRMクラウドサービスは、居住設計図や修理情報などの家歴データを管理しており、アプリを通じて居住者とメンテナンス会社をつなぐサービスを展開しておりますので、今後は家歴データを活用したストックビジネスへの領域拡大を図ってまいります。

三井物産は、中期経営計画2023で「変革と成長」を掲げており、デジタル技術やデータの活用により事業収益力の向上やビジネスモデルの変革・創出を目指すDX総合戦略を推進しております。

加えて総合商社の強みであるサプライチェーン全体に関わる事業を広範に展開しており、住宅産業においても川上の原料メーカーから川中の資材メーカー、川下の流通会社に至るまで、各分野での商流と情報ネットワークを有しております。

一方、当社グループは、2025年の中期経営計画で「進化への挑戦」を掲げており、建築DX×脱炭素をキーワードに住宅産業の事業構造変革とカーボンニュートラル社会の実現を目指しております。

また、当社グループは主要顧客である大手ハウスメーカーを中心に、新築住宅の設備設計やストック住宅のメンテナンスサービスにおいて30年超のサービス実績を有しております。

この両社の強みを掛け合わせることで、新会社では住宅産業におけるサプライチェーン全体のGHG排出量の算出と見える化を図り、カーボンニュートラル社会の実現に貢献するプラットフォームサービスを提供すると共に、ストック住宅においては、家歴データを活用した中古住宅市場の活性化に資する多岐に渡るCRMクラウドサービスの展開を予定しております。

当社グループは、当該取組みを推進することで合弁会社の業績拡大を目指すと同時に、当社グループにおけるデザインテック（D-TECH）事業及びハウスマネジメント（H-M）事業の受託増加も併せて目論んでおり、2021年2月に発表した中期経営計画（2021年～2025年）の達成に向けての道筋を具体化してまいります。

- *1 BIM：Building Information Modeling
- *2 CRM：Customer Relationship Management
- *3 DX：Digital Transformation
- *4 GHG：Greenhouse Gas

2. 合弁会社の概要

(1) 名称	MEDX株式会社（呼称：メデックス）
(2) 所在地	東京都墨田区太平4丁目1番3号オリナスタワー12階
(3) 事業内容	住宅産業向けCRMプラットフォームサービス事業 カーボンニュートラルデータ統合サービス事業
(4) 資本金	200百万円（出資総額 400百万円）
(5) 決算期末	3月末
(6) 出資比率	三井物産株式会社：51% 株式会社エブコ：49% (MEDX株式会社は当社グループの持分法適用会社となります)
(7) 設立日	2022年2月1日
(8) 事業開始日	2022年4月1日（予定）

3. 今後の見通し

本件が2022年12月期連結業績に与える影響につきましては軽微となる見込みですが、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位：千円)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
D-TECH	設備設計（給排水・電気）	1,716,818	39.2%	1,849,838	39.4%
	建築設計	388,140	8.9%	270,576	5.8%
	エネルギー設計	123,215	2.8%	129,365	2.7%
	小計	2,228,173	50.9%	2,249,780	47.9%
H-M		1,228,220	28.0%	1,345,551	28.6%
E-Saving		529,101	12.1%	792,270	16.9%
システム開発		395,112	9.0%	308,685	6.6%
合計		4,380,607	100.0%	4,696,287	100.0%